

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 フルハシEPO株式会社

【英訳名】 FULUHASHI EPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 直彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中区金山一丁目14番18号

【電話番号】 052-324-9088 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 総務部長 上野 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区金山一丁目14番18号

【電話番号】 052-324-9088 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 総務部長 上野 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	5,991,954	6,510,791	8,076,657
経常利益	(千円)	821,591	1,049,791	1,049,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	586,840	717,169	743,722
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	593,666	729,228	750,248
純資産額	(千円)	3,046,230	5,473,090	5,052,453
総資産額	(千円)	9,497,406	11,230,937	11,311,523
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	59.79	61.06	74.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.1	48.7	44.7

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	28.90	19.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第76期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2023年10月1日付で当社の連結子会社であるA S A P S E C U R I T Y株式会社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であったEPOヒューマンリソース株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、当第3四半期連結会計期間よりEPOヒューマンリソース株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な金融引き締め強化や、未だ長期化しているウクライナ情勢等を受けた原材料価格、エネルギー価格の不安定な状況が続いております。その結果、わが国経済にも物価の上昇や為替変動による影響等が及んでいるため、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

そのような状況の中、当社グループでは世の中のエネルギー資源の利用環境を効率化し、サステナビリティ社会の実現に貢献するため、木質廃棄物を再資源化し、持続可能な循環型社会を実現する取り組みを行っております。特にこれまでも廃棄物又は有効活用できていなかった“木質廃棄物”を再資源化し、再生可能エネルギーの原料として“燃料チップ化”する「バイオマテリアル事業」と、住宅建設に際して発生する“建築副産物”を再資源化して循環型社会を目指す「資源循環事業」の、当社グループにおける中心的な2つの事業領域について、その生産性をより向上させるため製造現場の拡大、拡充を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,510,791千円（前年同期比108.7%）、営業利益は848,118千円（前年同期比138.8%）、経常利益は1,049,791千円（前年同期比127.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は717,169千円（前年同期比122.2%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価等の検討に使用している経営指標等）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失も営業利益又は損失に変更したうえで比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

< バイオマテリアル事業 >

「バイオマテリアル事業」では、住環境の改善や発展、自然環境の変革や改善が生じる中で不可避免的に発生する「木質廃棄物」を当社の加工技術で製造した“燃料チップ”は、再生可能エネルギーの原料として、循環資源社会の実現に寄与するものであります。特に円安等による輸入燃料及び輸入木材の価格高騰の影響により、国内の木材チップへの需要は増加しており、当社の高品質な木質チップへの需要も引き続き増加の一途を辿っております。木材チップの原料調達におきましては、昨年度開設いたしました岐阜第二工場（大垣）及び西東京工場（入間）が順調に稼働し、当第3四半期連結累計期間におきましても入荷数量は堅調に推移いたしました（前年同期比116.2%）。木材チップ販売につきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所において、引き続き輸入バイオマスの仕入価格高騰の影響もあり、当社からの出荷増に繋がっております。また、販売単価の改定効果として平均単価が前年同期比104.1%となりました。以上の結果、セグメント売上高は4,686,014千円（前年同期比113.3%）、セグメント利益は727,749千円（前年同期比131.7%）となりました。

< 資源循環事業 >

住宅建設の際に発生する建設副産物を当社が再資源化し循環型社会の実現を図る「資源循環事業」では、住宅

市場の動向を注視することが重要です。住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格水準の高騰などの要因により、直近の住宅着工件数は前年度比6.3%減となりましたが、コストパフォーマンスに優れた分譲戸建て住宅に関しては、販売数を維持する状況でありました。そこで、既存顧客でもある住宅メーカー等の期待に応える営業方針の徹底により、当事業領域におけるシェアアップを図るとともに、全国展開する顧客取引先に対して対応可能な営業体制を構築することで受注量の増加に繋げました。また、関東における2つ目の拠点として、柏りサイクルガーデンが計画より2か月前倒しとなる2023年8月に稼働を開始いたしました。以上のように営業活動を推し進めた結果、セグメント売上高は1,144,313千円（前年同期比101.5%）、セグメント利益は73,898千円（前年同期比93.2%）となりました。

<環境物流事業>

木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開している「環境物流事業」では、中古リニューアル品の販売に注力いたしました。特に、物流業界では2024年問題への対応により生じる不要物流機器の再利用等、一連の製品ライフサイクルを踏まえた物流機器買取、また、中古リニューアル品の販売では顧客ニーズにあわせてリメイク商品提案やイニシャルコスト削減商品としての提案等により販売に注力いたしました。一方で、顧客側の荷動きの低調さによる影響で、当社シェアは維持しているものの販売数量が減少した結果、セグメント売上高は552,654千円（前年同期比94.5%）、セグメント利益は1,797千円（前年同期は6,283千円のセグメント損失）となりました。

<その他>

気候変動問題への取組みとして、世界で2050年のカーボンニュートラル実現に向けた検討が進んでおります。官民における環境問題対策への需要を着実に取り込んだことで、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」及び製品・サービスのライフサイクル全体又はその特定段階における環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）支援等のカーボンニュートラル関連における環境コンサルティングサービス事業が伸長しました。一方で、スポット案件の住宅等の解体工事及び清掃業務が減少したことにより、セグメント売上高は350,690千円（前年同期比88.3%）、セグメント利益は43,536千円（前年同期比185.1%）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は11,230,937千円となり、前連結会計年度末から80,585千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から172,396千円減少しました。これは主に、現金及び預金が122,000千円、受取手形、売掛金及び契約資産が48,144千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から91,811千円増加しました。これは主に、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が205,770千円減少したものの、柏りサイクルガーデンが新設となり、既存工場の生産性向上を目的とした設備投資及び愛知第八工場（一宮）建設予定地の土地を取得したことにより、土地が108,992千円、建設仮勘定が96,735千円、リース資産が54,448千円、機械装置及び運搬具が33,077千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,757,847千円となり、前連結会計年度末から501,221千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から288,458千円減少しました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から212,762千円減少しました。これは主に、長期借入金が277,914千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,473,090千円となり、前連結会計年度末から420,636千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が388,375千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、26,119千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,043,000
計	47,043,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,760,800	11,760,800	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株でありま す。
計	11,760,800	11,760,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		11,760,800		1,497,569		1,245,714

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,753,800	117,538	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	11,760,800		
総株主の議決権		117,538	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルハシEPO株式会社	名古屋市中区金山一丁目14 番18号	4,300		4,300	0.04
計		4,300		4,300	0.04

(注)1.当社は上記のほか、単元未満株式60株を保有しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

3.2023年7月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、25,800株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,512	2,477,512
受取手形、売掛金及び契約資産	1,067,870	² 1,019,725
商品及び製品	35,500	56,754
仕掛品	80,950	98,807
原材料及び貯蔵品	31,136	16,206
その他	159,914	133,462
貸倒引当金	10,911	10,893
流動資産合計	3,963,973	3,791,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,344,920	2,327,999
機械装置及び運搬具（純額）	462,922	495,999
土地	2,697,278	2,806,271
リース資産（純額）	415,481	469,929
建設仮勘定	49,037	145,773
その他（純額）	43,405	43,625
有形固定資産合計	6,013,045	6,289,598
無形固定資産		
	50,336	41,367
投資その他の資産		
投資有価証券	364,587	356,127
長期貸付金	15,975	15,015
繰延税金資産	206,744	204,146
保険積立金	578,771	373,001
その他	121,339	163,284
貸倒引当金	3,249	3,181
投資その他の資産合計	1,284,167	1,108,394
固定資産合計	7,347,549	7,439,361
資産合計	11,311,523	11,230,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,566	2 212,187
短期借入金	510,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	868,981	856,052
リース債務	184,335	160,215
未払法人税等	253,171	185,961
賞与引当金	143,713	77,984
その他	973,409	1,018,317
流動負債合計	3,109,177	2,820,718
固定負債		
長期借入金	2,202,995	1,925,080
リース債務	276,193	328,251
役員退職慰労引当金	297,380	301,416
退職給付に係る負債	281,682	302,097
資産除去債務	68,733	73,033
その他	22,907	7,250
固定負債合計	3,149,891	2,937,129
負債合計	6,259,069	5,757,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,497,569	1,497,569
資本剰余金	1,246,134	1,262,891
利益剰余金	2,296,325	2,684,701
自己株式	4,026	582
株主資本合計	5,036,003	5,444,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,157	8,580
為替換算調整勘定	13,293	19,929
その他の包括利益累計額合計	16,450	28,509
純資産合計	5,052,453	5,473,090
負債純資産合計	11,311,523	11,230,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,991,954	6,510,791
売上原価	3,354,229	3,449,242
売上総利益	2,637,725	3,061,548
販売費及び一般管理費	2,026,772	2,213,430
営業利益	610,953	848,118
営業外収益		
受取利息	73	85
受取配当金	14,629	7,855
持分法による投資利益	29,290	25,246
保険解約返戻金	180,912	179,450
為替差益	9,533	6,768
その他	22,719	19,711
営業外収益合計	257,158	239,118
営業外費用		
支払利息	32,933	27,879
株式交付費	9,790	-
支払手数料	-	7,229
その他	3,796	2,335
営業外費用合計	46,520	37,444
経常利益	821,591	1,049,791
特別利益		
固定資産売却益	10,802	22,712
受取保険金	39,312	-
その他	295	-
特別利益合計	50,409	22,712
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	197	1,606
特別損失合計	197	1,606
税金等調整前四半期純利益	871,804	1,070,897
法人税等	284,963	353,727
四半期純利益	586,840	717,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	586,840	717,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	586,840	717,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,342	5,422
為替換算調整勘定	8,168	6,635
その他の包括利益合計	6,825	12,058
四半期包括利益	593,666	729,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,666	729,228
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2023年10月1日付で当社の連結子会社であるASA P S E C U R I T Y株式会社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であったEPOヒューマンリソース株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、当第3四半期連結会計期間よりEPOヒューマンリソース株式会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
C E P O半田バイオマス発電㈱	1,382,340千円	1,319,230千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	- 千円	3,655千円
支払手形	- "	19,466 "
電子記録債務	- "	32,741 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	362,556千円	404,115千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	89,298	20.00	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	99,172	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月21日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式400,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ210,900千円増加しております。

また、2022年5月24日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により、新株式79,500株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,916千円増加しております。

さらに、2022年7月29日を払込期日とする第三者割当増資（譲渡制限付株式報酬制度による第三者割当増資）により、新株式14,200株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ9,932千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は572,749千円、資本剰余金は321,314千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	175,959	30.00	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	152,833	13.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。なお、当該配当額には設立75周年の記念配当10円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年7月28日付で自己株式の処分（25,800株）を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が16,757千円増加、自己株式が3,444千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,262,891千円、自己株式が582千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	2,462,133	1,098,817	2,402	3,563,352	746	3,564,098	-	3,564,098
製品・商品 (注) 4	1,431,132	2,235	578,467	2,011,835	1,534	2,013,369	-	2,013,369
その他(注) 5	195,426	22,070	1,563	219,061	195,425	414,486	-	414,486
顧客との契約 から生じる 収益	4,088,692	1,123,124	582,432	5,794,249	197,705	5,991,954	-	5,991,954
外部顧客への 売上高	4,088,692	1,123,124	582,432	5,794,249	197,705	5,991,954	-	5,991,954
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,729	4,539	2,313	53,582	199,390	252,972	252,972	-
計	4,135,422	1,127,663	584,746	5,847,831	397,095	6,244,927	252,972	5,991,954
セグメント利益 又は損失()	552,677	79,280	6,283	625,673	23,517	649,190	38,237	610,953

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	2,813,488	1,115,052	-	3,928,540	-	3,928,540	-	3,928,540
製品・商品 (注) 4	1,625,219	4,347	548,589	2,178,156	595	2,178,752	-	2,178,752
その他(注) 5	204,093	19,910	1,305	225,309	178,188	403,498	-	403,498
顧客との契約 から生じる 収益	4,642,801	1,139,310	549,894	6,332,006	178,784	6,510,791	-	6,510,791
外部顧客への 売上高	4,642,801	1,139,310	549,894	6,332,006	178,784	6,510,791	-	6,510,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43,213	5,003	2,760	50,976	171,906	222,882	222,882	-
計	4,686,014	1,144,313	552,654	6,382,983	350,690	6,733,673	222,882	6,510,791
セグメント利益	727,749	73,898	1,797	803,445	43,536	846,982	1,135	848,118

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価等の検討に使用している経営指標等）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前年同四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失も営業利益又は損失に変更したうえで比較しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	59円79銭	61円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	586,840	717,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	586,840	717,169
普通株式の期中平均株式数(株)	9,815,812	11,745,222

- (注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第77期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	152,833千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

フルハシEPO株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルハシEPO株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルハシEPO株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。